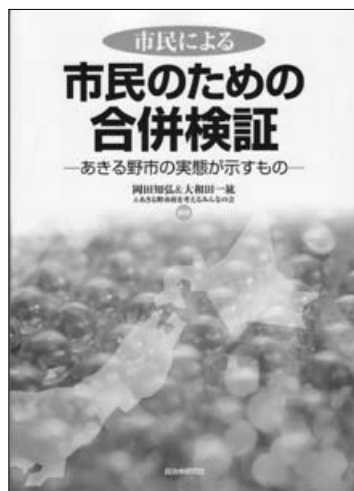


合併から12年の 東京都あきる野市などの今



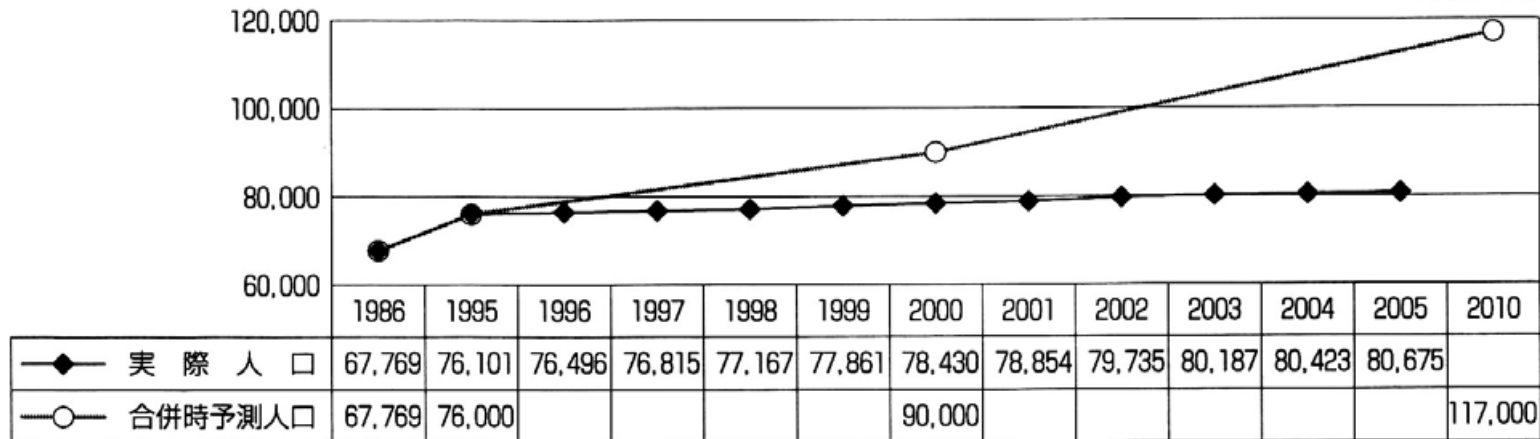
『市民による市民のため合併検証
—あきる野市の実態が示すもの—』
編著：岡田知弘 & 大和田一紘
& あきる野市政を考えるみんなの会
発行：自治体研究者

「市民による市民のための合併検証」 目次

第Ⅰ部 平成の大合併と「あきる野市」	……………岡田知弘	9
はじめに	……………	10
1 国の市町村合併政策の形成、展開過程を検証する	……………	15
2 「あきる野市」の合併劇と住民による検証運動	……………	25
3 「あきる野市」合併検証運動が明らかにしたこと	……………	34
4 合併後の検証、地域づくりのために何が必要か	……………	41
第Ⅱ部 市民による合併10年の検証	……………大和田一紘・ あきる野市政を考えるみんなの会	47
1 なぜ合併の検証か	……………	48
2 合併検証—そのチェックポイント	……………	54
3 「合併の効果」は本当か	……………	55
4 合併によって失われたものはなにか	……………	95
5 合併自治体・財政の検証—そのチェックポイント	……………大和田一紘	99
6 合併自治体・財政の検証—あきる野市の実際	……………大和田一紘	100
7 未来の見える地域づくりを—農林業政策を中心に	……………	109

図表 3-1-1 実際の人口と合併時の予測

(単位：人)



(秋川・五日市将来構想及び住民基本台帳人口より作成)

図表 3-1-4 専門職員数の変化

(単位：人)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年
保 育 士	36	37	36	37	36	39	39	38	38	34	34	34
保 健 師	1	2	6	6	7	7	7	9	9	9	9	12
栄 養 士	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4
合 計	41	43	46	47	47	50	49	51	51	47	47	50

それぞれの年の4月1日 (95年のみ9月1日)

(あきる野市ヒアリング調査より作成)

図表３－１－５ 合併による五日市庁舎（現出張所）の組織替え（職員数）

五日市町役場 1995.9	人数	五日市出張所 2001.5.7	人数	五日市出張所 2006.5.1	人数
議会事務局	7	役 職	2	役 職	1
選挙管理 委員会事務局	7	市民総合 窓口係	6	市民総合 窓口係	7
監査委員会 事務局	2	福祉総合 窓口係	2		
農 林 課	7				
環 境 課	5				
秘書広報課	5				
地域振興課	6				
区画整理課	10				
公園緑地課	5				
都市計画課	7				
地域開発課	8				
高齢者福祉課	3				
生活福祉課	5				
保険年金課	7				
市 民 課	7				
会 計 課	7				
職 員 課	10				
総 務 課	13				
契約管財課	9				
合併管理課	3				
企 画 課	4				
財 政 課	6				
健康福祉課	6				
児童福祉課	3				
増戸連絡所	2				
合 計	154	10		8	

（あきる野市ヒアリング調査より作成）

図表３－１－６ 市民意識の変化

（単位：％）

設 問		そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか と言えば そう思わ ない	そう思わ ない	分からな い	無回答
今後もあきる野市に住み続けたいと思う	2004	52.0	20.1	4.4	4.1	17.3	2.1
	2005	50.5	26.9	6.1	5.7	7.4	3.4
合併して市役所は良くなったと思う	2004	16.3	20.1	10.7	12.8	36.0	4.1
	2005	15.1	24.2	13.0	18.9	24.3	4.5
あきる野市に対して愛着を感じる	2004	32.5	30.0	5.1	6.5	22.1	3.9
	2005	33.1	38.2	9.7	8.1	6.3	4.6
市政に関して意見を言いたい時に気軽に言える場 があり、意見に対して十分な応答がなされている	2004	2.8	8.6	18.5	20.3	43.8	6.0
	2005	2.4	9.5	22.0	30.2	31.5	4.5
市政に参加する機会があれば、自ら積極的に参加 してみたいと思う	2004	—	—	—	—	—	—
	2005	16.8	26.0	18.8	18.0	16.0	4.5
市の職員の接客態度や業務の対応等については、 満足している	2004	12.6	28.5	11.4	12.3	30.9	4.3
	2005	14.7	38.6	13.4	16.2	12.5	4.6
市の計画に早い段階で意見を言う機会がふえてお り、市民の要望が反映されている	2004	2.6	8.4	17.0	17.1	48.9	6.1
	2005	1.8	12.2	24.4	21.9	35.4	4.4
市の広報紙やホームページ等は、市の各種情報を 得るのにわかりやすく役に立っている	2004	18.0	33.6	8.5	6.6	28.8	4.6
	2005	16.0	40.0	12.8	10.0	17.0	4.2
市の窓口サービスの提供の仕方として、曜日や時 間帯、場所について満足している	2004	12.8	30.0	11.3	11.6	29.6	4.5
	2005	14.2	38.7	14.6	15.8	12.3	4.4

（配布数3,000通、回答総数2004年1,401人、2005年1,310人）

（あきる野市の市民意識調査報告書より作成）

図表 3-2-1 合併前と合併後の財政指標

(単位：千円)

		1994			1995	2000	2005
		秋 川	五 日 市	あきる野	あきる野	あきる野	あきる野
基準財政規模	A	9,450,690	4,475,527	13,926,217	14,780,717	16,532,807	14,303,533
財政力指数		0.793	0.686	0.748	0.744	0.733	0.801
公債費比率	%	11.5	11.7	11.6	11.7	10.1	12.2
経常収支比率	%	87.2	84.2	86.1	91.1	86.6	95.6
地方債現在高	B	10,244,112	5,277,090	15,521,202	16,303,675	17,875,522	23,566,719
元利償還金		1,096,888	530,396	1,627,284	1,786,483	1,961,241	2,212,595
債務負担行為翌年度以降支出額	C	27,535,988	2,007,541	29,543,529	25,172,455	14,638,662	11,978,510
積立金現在高	D	6,601,641	2,343,632	8,945,273	8,354,680	2,684,512	2,182,284
投資的経費の割合		30.5	26.8	29.3	24.0	29.0	9.9
実質債務残高	B + C	37,780,100	7,284,631	45,064,731	41,476,130	32,514,184	35,545,229
実質債務残高比率	$\frac{B+C}{A} \times 100\%$	400	163	324	281	197	249
実質的将来財政負担額	B + C - D	31,178,459	4,940,999	36,119,458	33,121,450	29,829,672	33,362,945
実質的将来財政負担額比率	$\frac{B+C-D}{A} \times 100\%$	300	110	259	224	180	233

(決算カード等より作成)

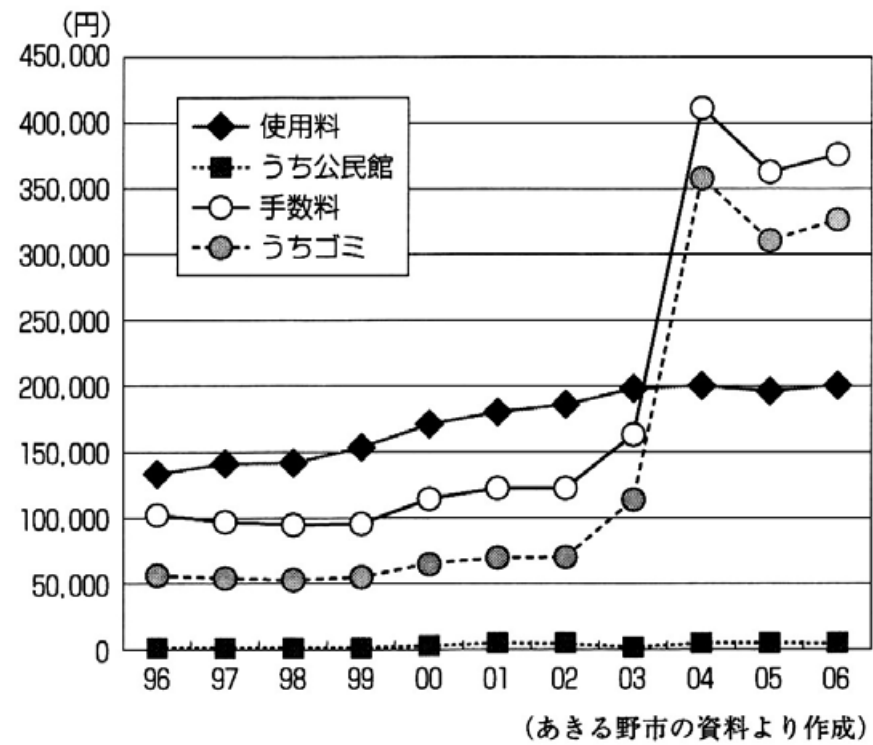
図表 3-2-2 事業別地域総合整備事業債一覧

(単位：千円)

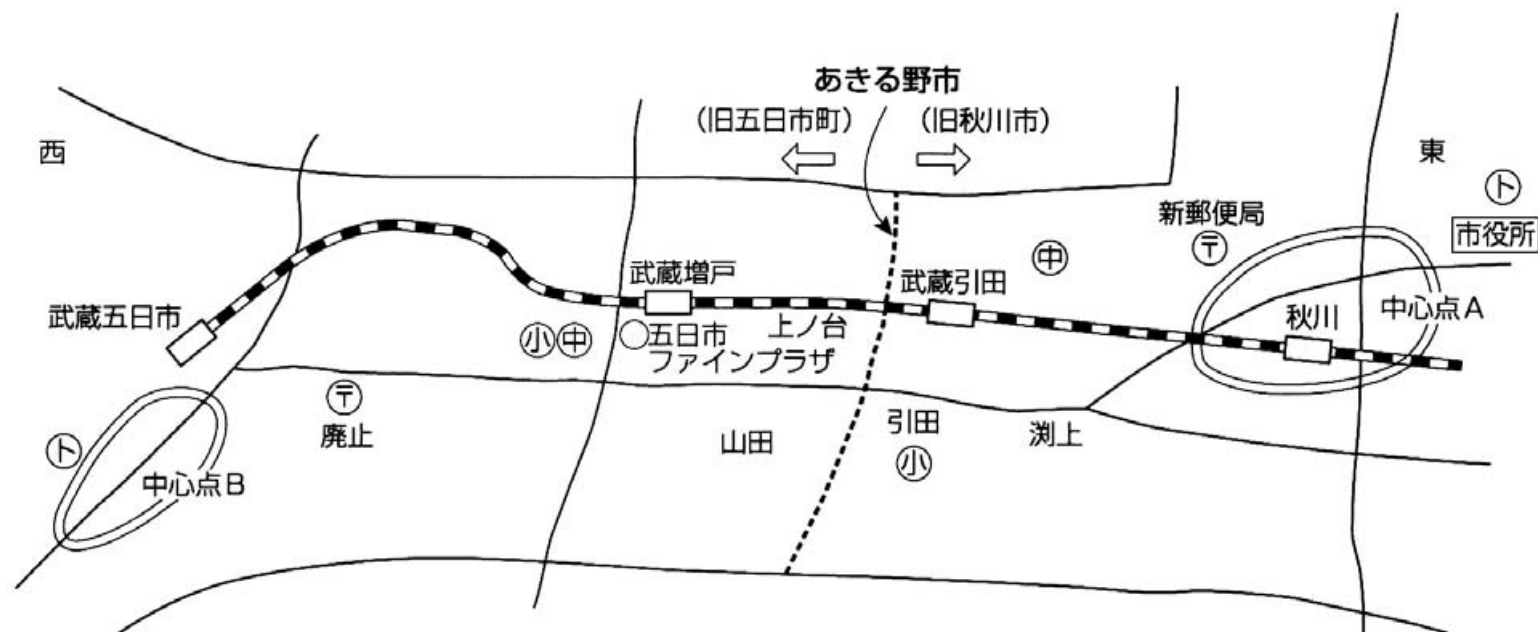
起債名	年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	計
秋川体育館整備									308,200	126,200			434,400
いきいきセンター								44,900					44,900
市倉家移築				12,900	34,500	39,400	73,500						160,300
イベント広場								96,200	39,600				135,800
運動広場整備事業									472,400		90,000		562,400
温泉建設事業										179,200	300,000	1,430,000	1,909,200
児童館建設							16,100						16,100
市道整備	39,200	135,800	172,100	21,700	63,700	370,500	138,600	261,000	79,200	297,800	317,600		1,897,200
市民球場整備				183,800	78,600					87,100			349,500
新庁舎建設			82,700	373,900	3,763,500	140,400							4,360,500
地域交流センター						199,400							199,400
中央公民館									165,500	194,700			360,200
中央図書館									635,200	39,800	308,800	1,249,900	2,233,700
図書館分館整備						81,800			16,400	593,000			691,200
保健相談所整備						113,800							113,800
計		39,200	135,800	267,700	613,900	3,945,200	995,500	279,700	1,898,300	1,212,100	1,083,700	2,997,500	13,468,600

(あきる野市財政資料より作成)

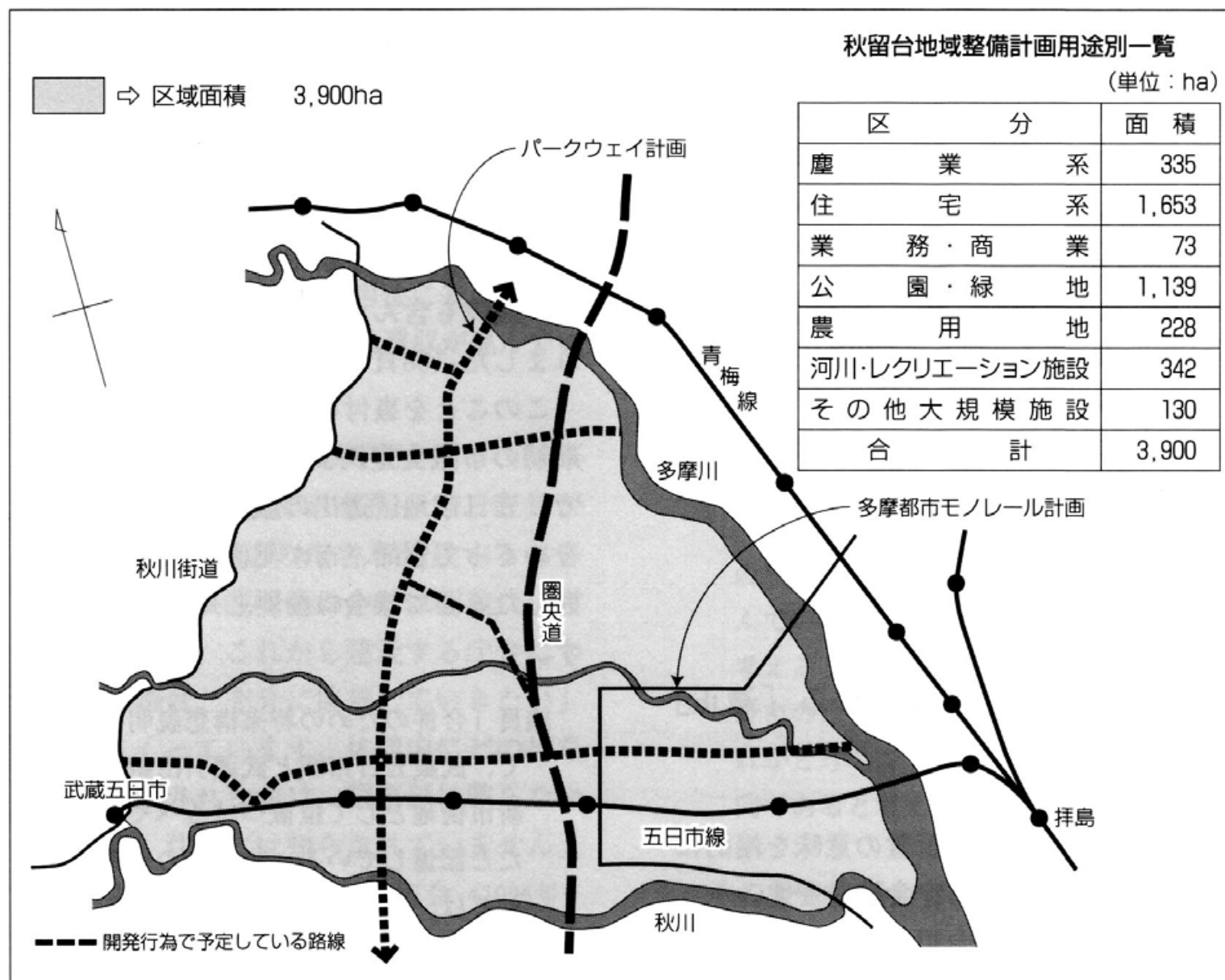
図表 3－2－3 使用料・手数料の値上げ



図表 3-3-1 旧秋川市と旧五日市町の境界



図表 3－4－1 秋留台地域の開発計画



(「東京都財政健全化計画実施案」'97年8月より)

図表 3－5－1 新庁舎建設にかかわる地総債の内訳

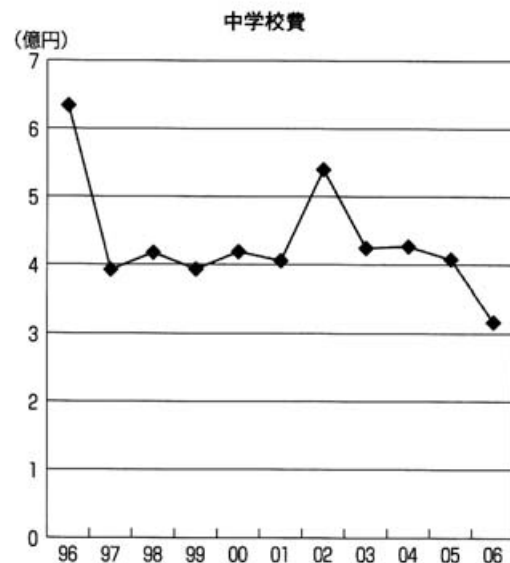
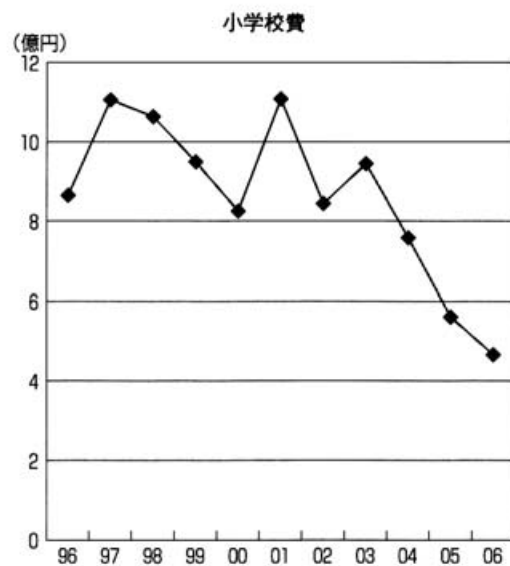
単位：千円、小数点以下四捨五入

地総債事業名	借入年度	起債額	利子	償還額
シティホール・防災センター・コミュニティホール建設	1998	82,700	12,740	95,440
シティホール建設	1999	358,500	57,258	415,758
防災センター建設	1999	9,800	1,066	10,866
コミュニティホール建設	1999	5,600	609	6,209
シティホール建設	2000	3,613,400	429,179	4,042,579
防災センター建設	2000	95,300	7,600	102,900
コミュニティホール建設	2000	54,800	4,370	59,170
シティホール建設	2001	140,400	18,264	158,664
合 計		4,360,500	531,086	4,891,586

庁舎建設事業の総額は、一般財源 6 億円、建設基金37億円を含めて約87億円

(あきる野市財政資料より作成)

図表 3-7-1 学校配分予算の推移



(あきる野市資料より作成)

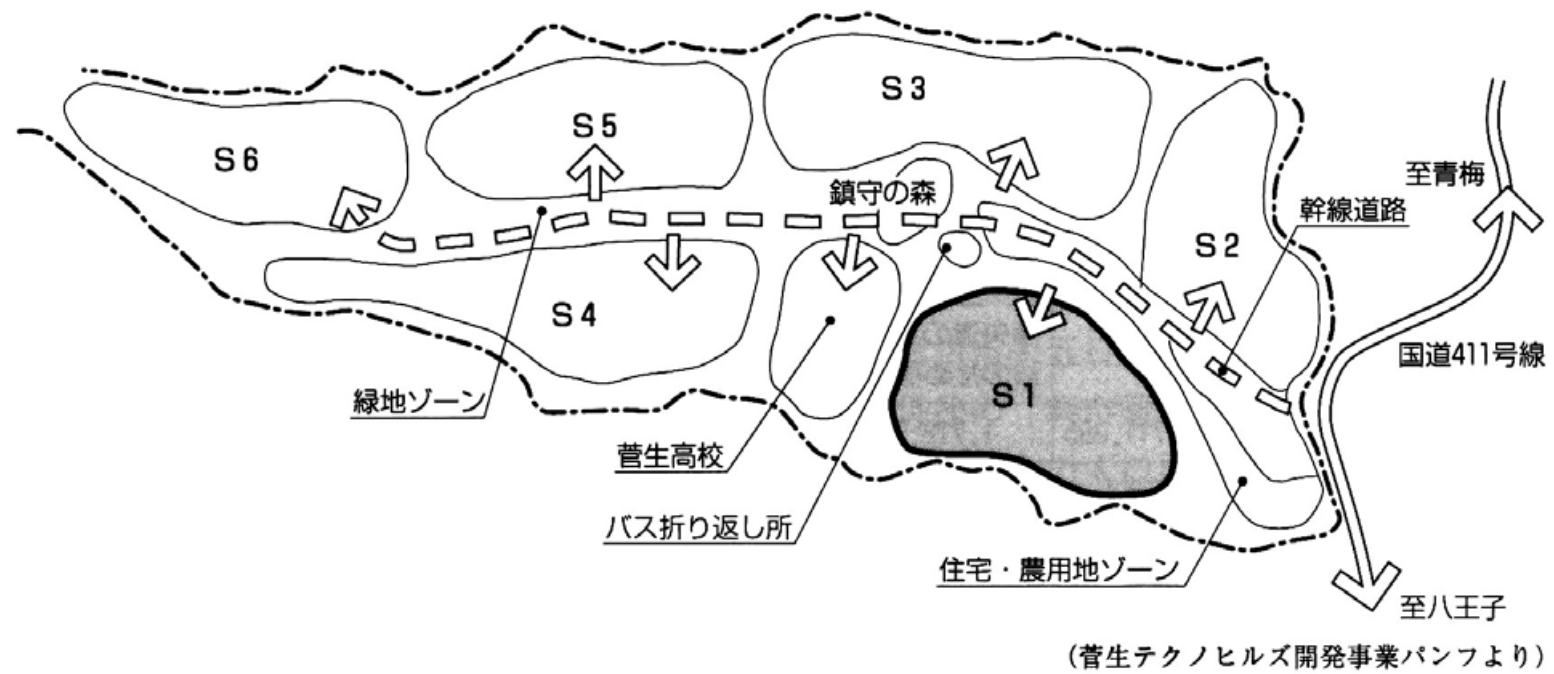
図表 3-7-2 図書購入費の推移

(単位：千円)

年 度	予算額合計	秋川図書館 (分室も含む)	東部図書館	五日市図書館
1993年	35,228	10,920		24,308
1994年	42,620	20,920		21,700
1995年	37,110	15,410		21,700
1996年	37,110	16,010		21,700
1997年	32,000	16,000		16,000
1998年	32,000	16,000		16,000
1999年	32,000	16,000		16,000
2000年	32,000	16,000		16,000
2001年	31,930	15,930		16,000
2002年	32,015	16,015		16,000
2003年	31,991	15,991		16,000
2004年	66,991	15,991	35,000	16,000
2005年	45,000	13,000	20,000	12,000
2006年	53,000	33,000	10,000	10,000

(あきる野市の予算書より作成)

図表 3－9－1 菅生地区全体土地利用ゾーニング



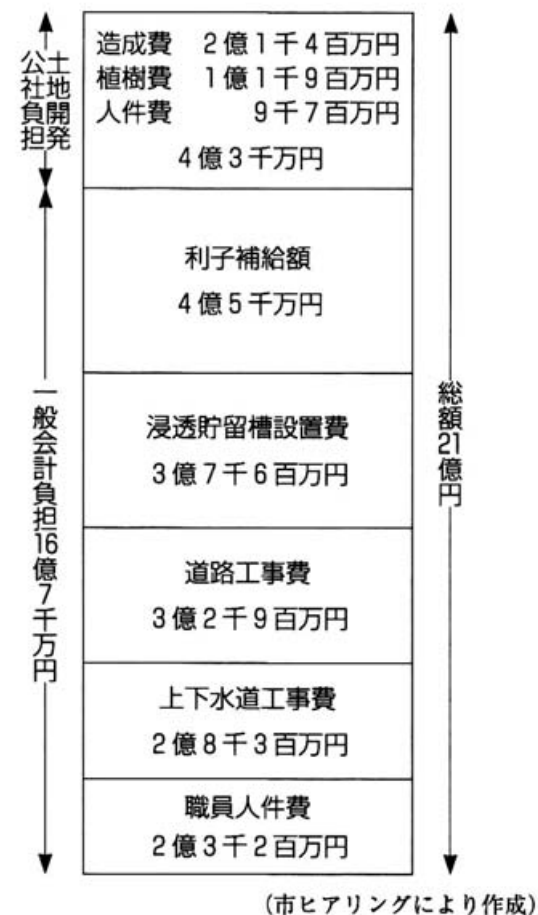
図表 3-9-3 土地開発公社の菅生テクノヒルズ関係特別会計

(単位:円)

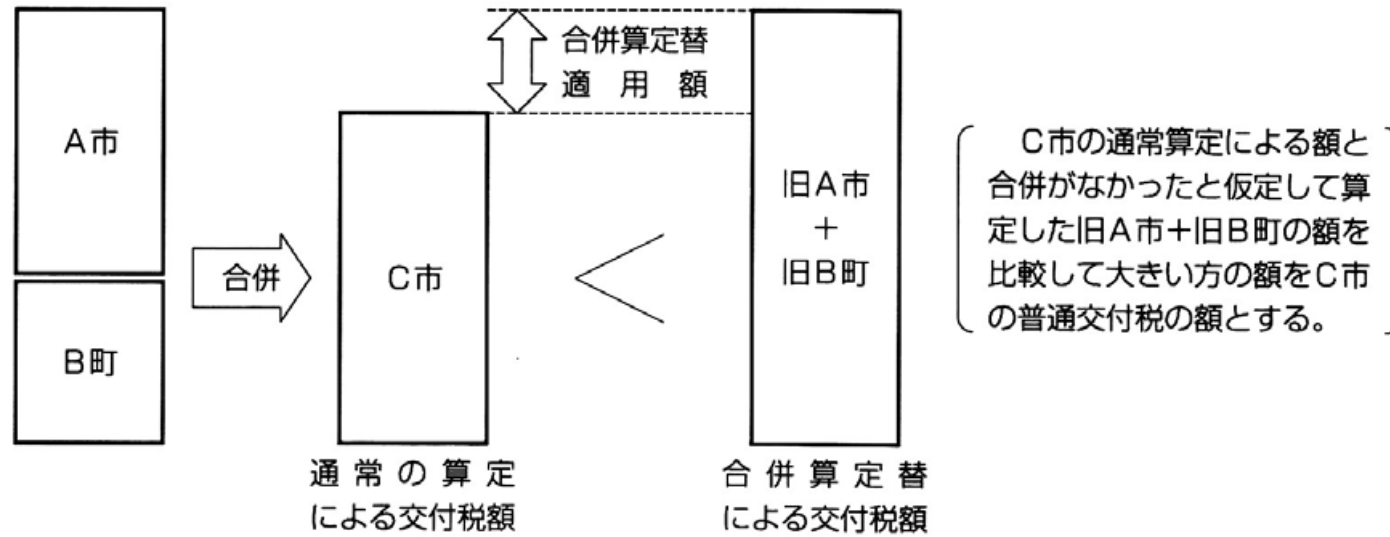
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
菅生テクノヒルズ工場用地造成事業	1,406,941,801	1,406,941,801	1,180,667,953	1,183,786,420	1,185,365,895
支 払 利 息		5,667,872	3,118,467	1,579,475	6,559,427
減 少 額		231,941,720	0	0	115,569,028
		圏央道の換気塔建設のため国に売却			あきる野市に公園、道路として売却
小 計	1,406,941,801	1,180,667,953	1,183,786,420	1,185,365,895	1,076,356,294
菅生インダストリアルパーク用地取得事業		820,831,329	823,968,950	827,710,184	828,631,487
土 地 取 得		0	0	403,519,593	0
支 払 利 息		3,090,371	1,881,725	921,303	2,792,543
経 費		47,250	1,859,509	0	0
減 少 額		0	0	403,519,593	0
小 計	820,831,329	823,968,950	827,710,184	828,631,487	831,424,030
菅生テクノヒルズ開発整備事業用地取得事業(S1)		1,737,711,985	1,712,948,541	1,716,860,458	1,720,731,387
支 払 利 息		6,571,275	3,911,917	3,728,864	5,792,398
経 費		5,000,000	0	142,065	438,158
減 少 額		36,334,719	0	0	31,376,950
		圏央道の換気塔建設のため国に売却			あきる野市に公園、道路として売却
小 計	1,737,711,985	1,712,948,541	1,716,860,458	1,720,731,387	1,695,584,993
菅生テクノヒルズ開発整備事業用地取得事業(S2)		0	0	0	0
	3,965,485,115	3,717,585,444	3,728,357,062	3,734,728,769	3,603,365,317

(土地開発公社決算書より)

図表 3-9-4 誘致企業への基盤整備補助

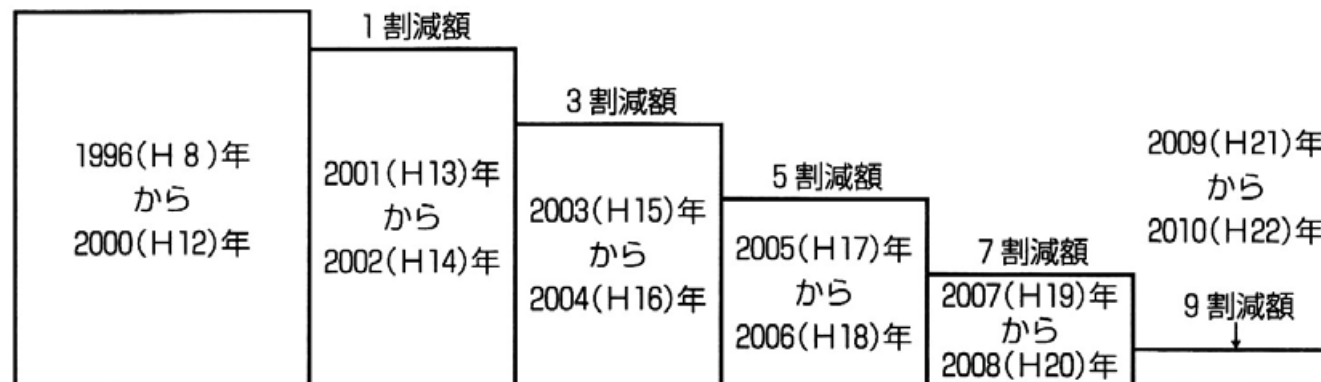


図表 6－1 合併算定替



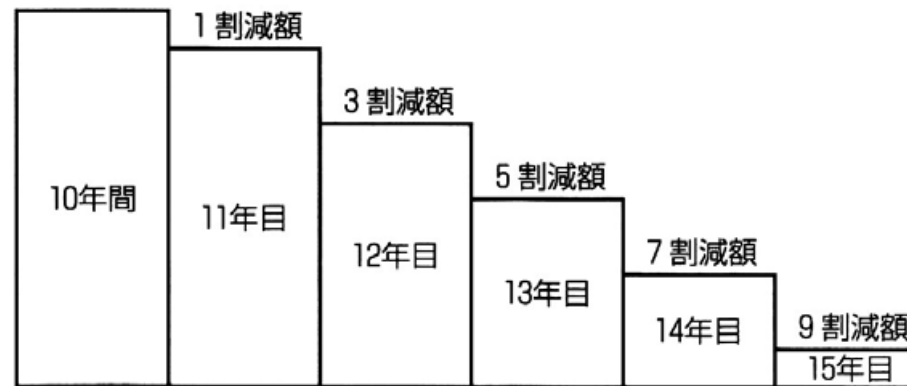
(地方交付税制度研究会『平成18年度 地方交付税のあらまし』地方財務協会、06年4月より)

図表 6－2 あきる野市の合併以降の普通地方交付税の減額率



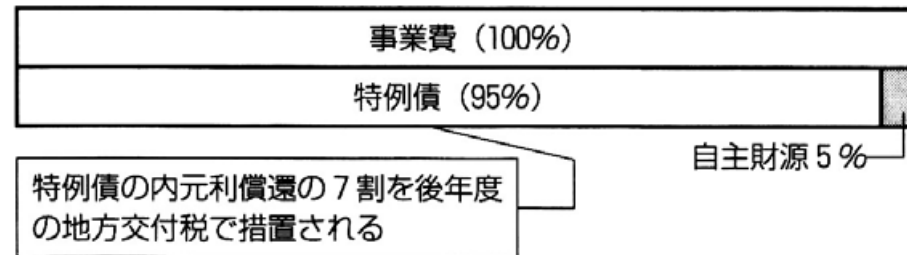
(あきる野市政を考えるみんなの会資料より 図表 6－3、6－4 も同じ)

図表 6－3 1999年以降の合併自治体の普通地方交付税の減額

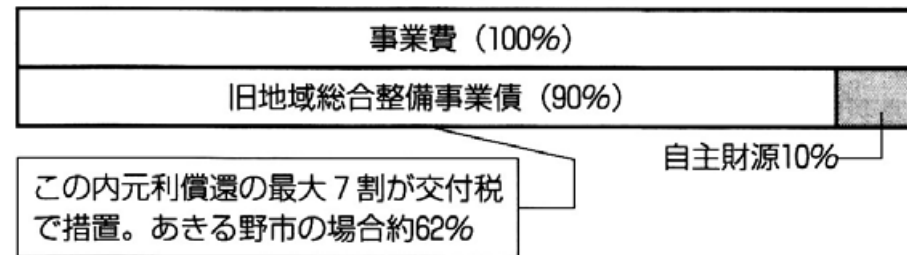


図表 6－4 合併特例債の仕組み

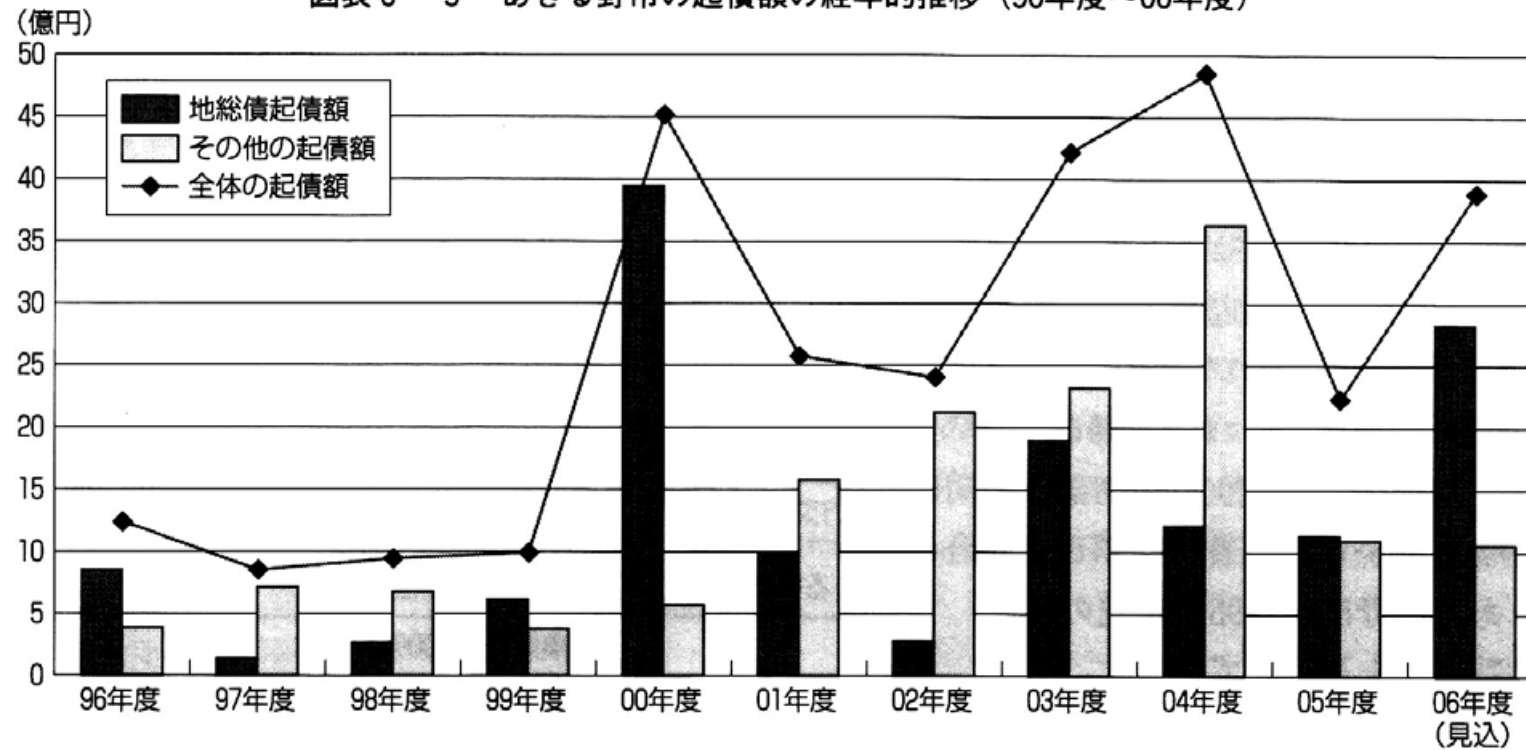
①1999年以降の特例債の仕組み



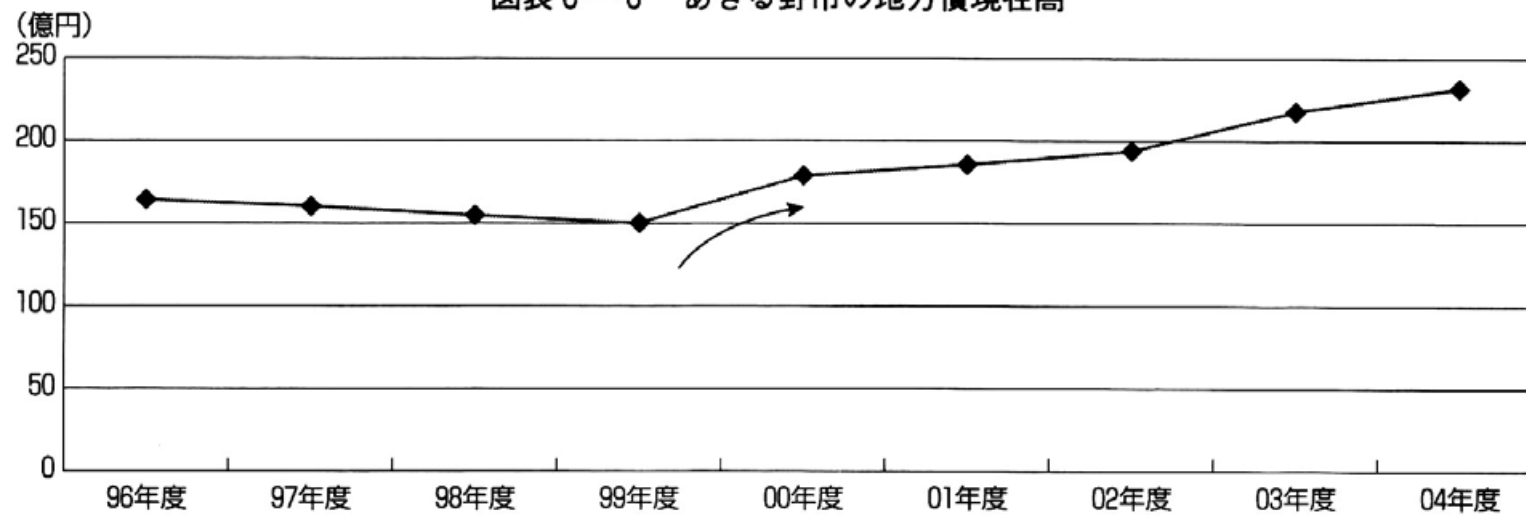
②あきる野市の場合1995年の合併特例法を適用



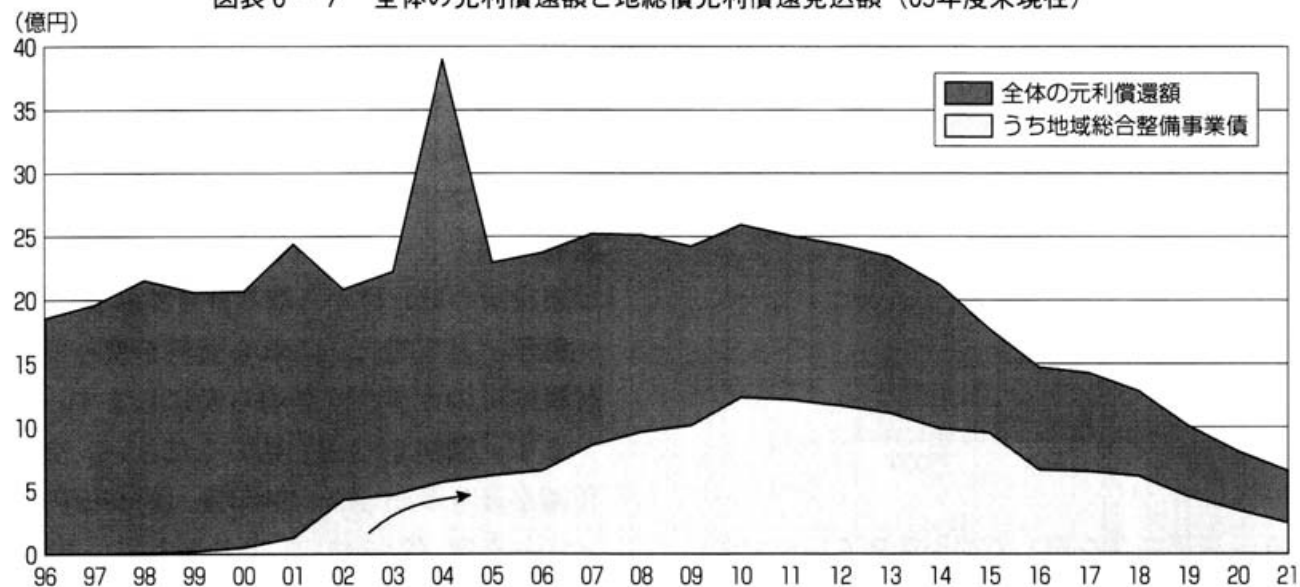
図表 6－5 あきる野市の起債額の経年的推移（96年度～06年度）



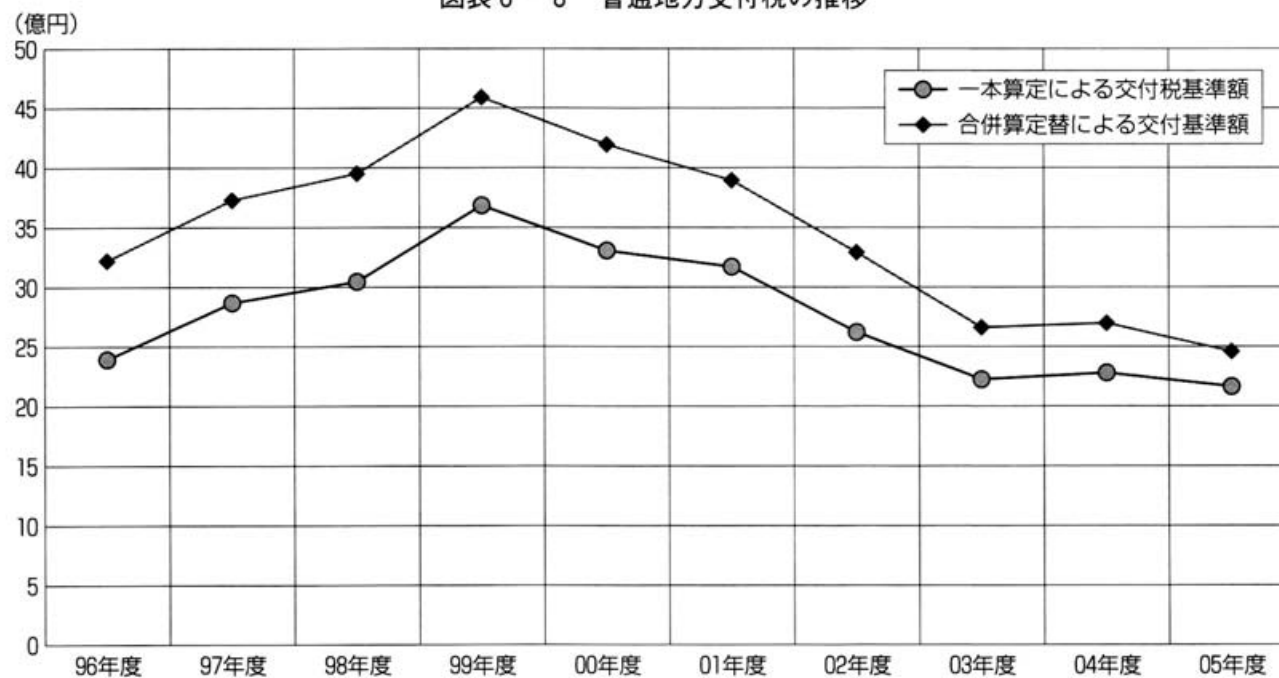
図表 6－6 あきる野市の地方債現在高



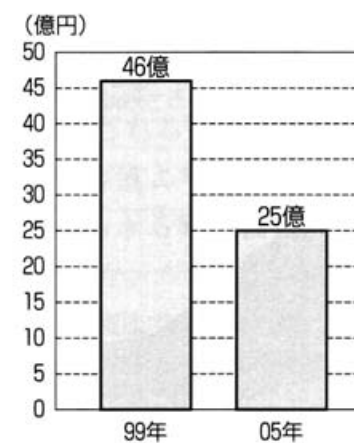
図表 6－7 全体の元利償還額と地総債元利償還見込額（05年度末現在）



図表 6－8 普通地方交付税の推移



図表 6－9 あきる野市の普通交付税交付額



図表 6-10 なぜ普通交付税は減ったのか

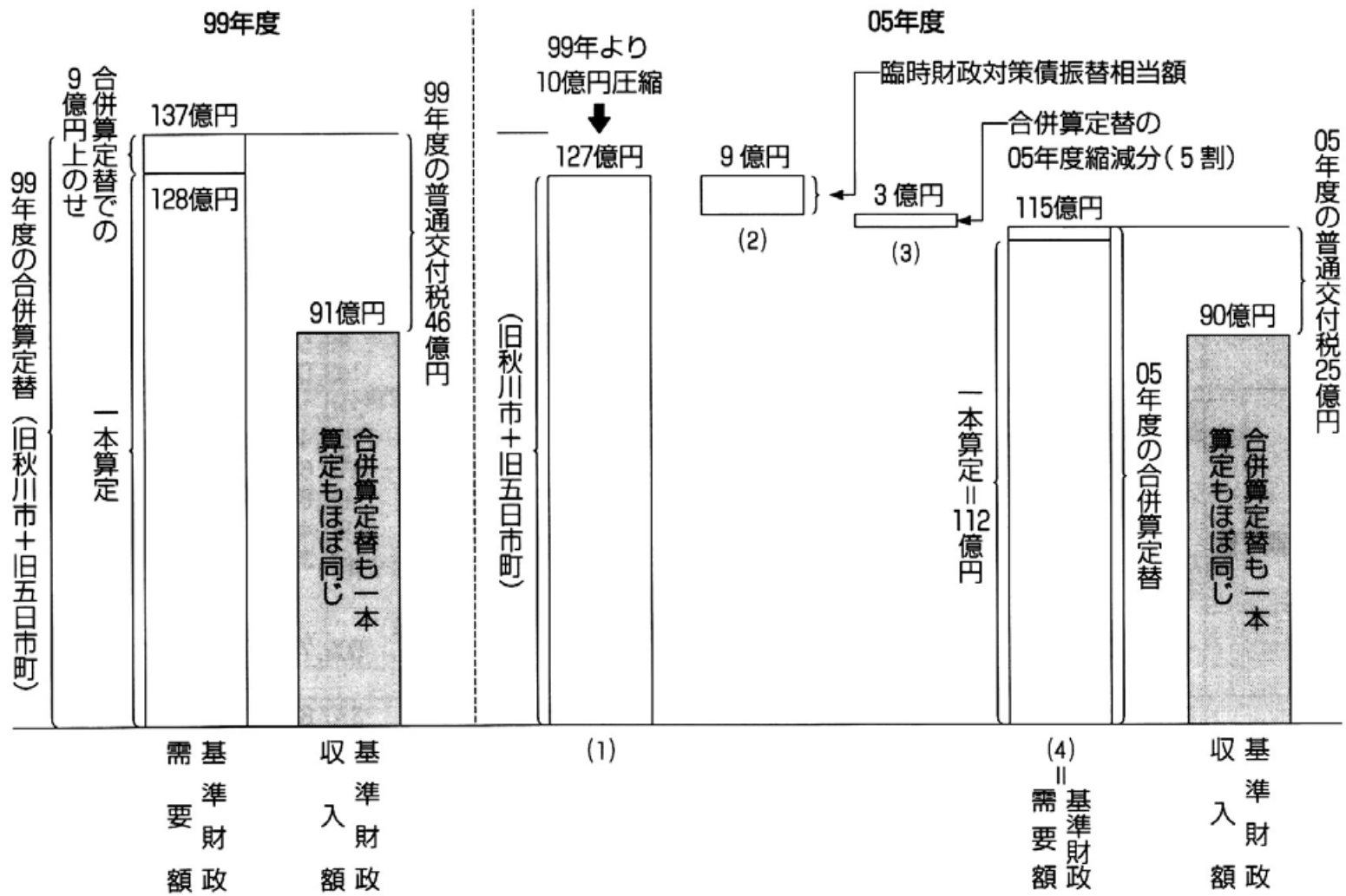


表6-11 行政項目別基準財政需要額（05年度は臨時財政対策債振替前のもの）

経費の種類		全国市町村 (単位：百万円)			あきる野市(旧秋川市+旧五日市町) (単位：千円)		
		05年度	99年度	増減率	05年度	99年度	増減率
経常的経費	消防費	1,646,839	1,710,038	-3.7%	1,139,260	1,139,292	0.0%
	道路橋りょう費	625,928	734,821	-14.8%	143,994	164,424	-12.4%
	港 湾 費((港湾)係留施設の延長)	19,136	18,190	5.2%			
	((漁港)係留施設の延長)	10,887	11,764	-7.5%			
	都市計画費	164,958	173,399	-4.9%	105,627	111,110	-4.9%
	公 園 費 (人口)	105,909	133,308	-20.6%	60,430	63,927	-5.5%
	(都市公園の面積)	35,829			8,019	0	
	下水道費	147,730	253,682	-41.8%	98,540	143,548	-31.4%
	その他の土木費	226,358	216,417	4.6%	143,064	140,159	2.1%
	小学校費 (学級数)	334,892	387,561	-13.6%	210,153	233,420	-10.0%
	(学校数)	275,858	387,561	-28.8%	157,463	154,110	2.2%
	中学校費 (生徒数)	229,937	291,614	-21.2%	119,682	120,080	-0.3%
	(学級数)	144,003	187,155	-23.1%	86,632	104,538	-17.1%
	(学校数)	139,066	164,703	-15.6%	80,406	91,075	-11.7%
	高等学校費 (教職員数)	112,559	133,066	-15.4%	65,303	76,010	-14.1%
	(生徒数)	105,133	116,703	-9.9%			
	その他の教育費 (人口)	13,396	16,922	-20.8%			
	(公立幼稚園児数)	938,037	976,504	-3.9%	608,788	651,523	-6.6%
		134,463	141,929	-5.3%			
	生活保護費	728,408	486,851	49.6%	370,801	250,115	48.3%
産業経済費	社会福祉費	1,599,967	863,260	85.3%	988,739	564,474	75.2%
	保健衛生費	1,120,276	1,084,906	3.3%	512,265	531,939	-3.7%
	高齢者保健福祉費(65歳以上人口)	1,850,200	1,425,029	29.8%	1,081,428	917,123	17.9%
	(73歳以上人口)	707,932	578,175	22.4%	404,116	313,708	28.8%
	清 掃 費	1,206,708	1,407,105	-14.2%	704,845	809,122	-12.9%
	農業行政費	236,705	283,325	-16.5%	79,063	96,893	-18.4%
	商工行政費	201,878	238,709	-15.4%	130,731	140,306	-6.8%
	その他の産業経済費	70,513	72,183	-2.3%	30,140	30,472	-1.1%
	企画振興費	705,252	808,344	-12.8%	388,498	467,498	-16.9%
	徴 税 費	371,439	502,729	-26.1%	228,751	291,587	-21.5%
その他の行政費	戸籍住民基本台帳費 (戸籍数)	88,270	101,977	-13.4%	50,003	54,306	-7.9%
	(世帯数)	140,147	154,791	-9.5%	92,921	85,388	8.8%
	その他の諸費 (人口)	2,122,588	2,377,528	-10.7%	1,179,691	1,283,604	-8.1%
	(面積)	171,350	132,760	29.1%	45,045	34,571	30.3%
投資的経費	道路橋りょう費	1,023,313	1,640,479	-37.6%	523,550	1,032,464	-49.3%
	港 湾 費((港湾)外郭施設の延長)	19,176	23,873	-19.7%			
	港 湾 費((漁港)外郭施設の延長)	10,649	12,932	-17.7%			
	都市計画費	179,605	352,685	-49.1%	59,300	135,386	-56.2%
	公 園 費	51,536	90,814	-43.3%	11,139	33,551	-66.8%
	下水道費	642,196	412,150	55.8%	439,099	413,655	6.2%
	その他の土木費	460,828	590,161	-21.9%	95,099	178,359	-46.7%
	小学校費 (学級数)	334,394	410,775	-18.6%	117,694	171,654	-31.4%
	中学校費 (学級数)	188,248	233,284	-19.3%	84,412	137,324	-38.5%
	高等学校費 (生徒数)	6,589	9,432	-30.1%			
	その他の教育費 (人口)	33,747	75,325	-55.2%	20,287	42,114	-51.8%
	社会福祉費	81,477	124,734	-34.7%	47,407	66,881	-29.1%
	高齢者保健福祉費(65歳以上人口)	59,028	110,099	-46.4%	34,565	57,834	-40.2%
	清 掃 費	252,854	255,150	-0.9%	111,740	123,600	-9.6%
	農業行政費	168,961	284,679	-40.6%	24,853	48,505	-48.8%
	その他の産業経済費	63,416	107,012	-40.7%	20,203	41,148	-50.9%
	企画振興費	476,767	782,902	-39.1%	386,606	450,491	-14.2%
	その他の諸費 (人口)	330,827	960,646	-65.6%	454,225	726,196	-37.5%
	(面積)	169,260	329,940	-48.7%	45,009	92,842	-51.5%
	公 債 費	2,170,881	1,521,113	42.7%	905,303	828,041	9.3%
	農山漁村地域活性化対策費		50,012				
合 計		23,456,303	24,951,206	-6.0%	12,694,689	13,644,367	-7.0%

*網かけは増減率がマイナスのもの

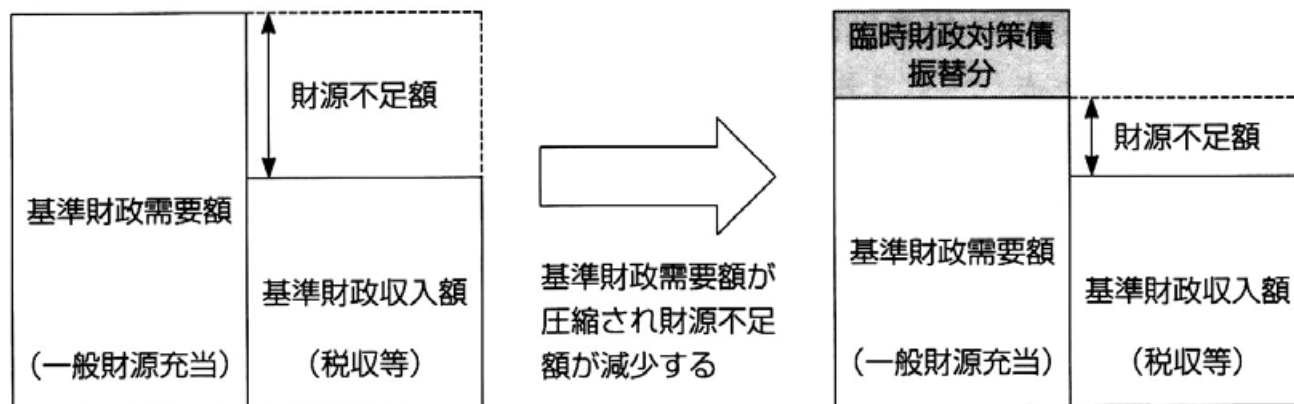
(「地方交付税のあらまし」およびあきる野市財政資料より)

表 6－12 99年度を100とした場合の基準財政需要額（01年以降は臨時財政対策債振替後）の推移

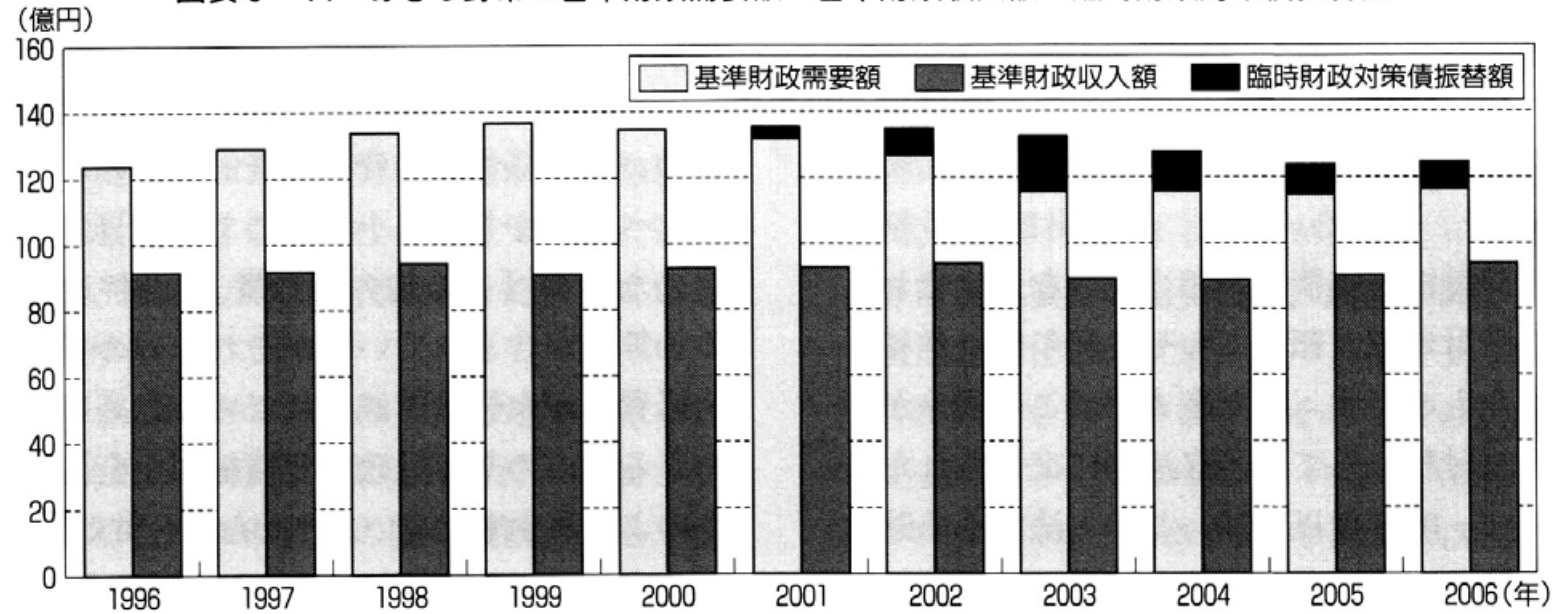
	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
あきる野	100	98	96	93	85	85	84
全 国	100	100	99	94	89	88	89

図表 6－13 臨時財政対策債への振替えイメージ

財源不足額が縮減するケース



図表 6-14 あきる野市の基準財政需要額・基準財政収入額・臨時財政対策債振替額



図表 6-15 あきる野市の普通交付税の推移

